

政 策 提 言

(令和 5 年度)

小国町議会

政策提言にあたって

小国町議会は、平成30年12月に町民に信頼された存在感のある議会づくりに向けて『小国町議会基本条例』を制定した。

本条例では、「町民参加を推進する議会」、「町民の意見を的確に把握する議会」、「政策提言を行い課題解決に取り組む議会」等を目標として掲げ、町民福祉の向上につながる議会活動を目指している。本議会では、令和元年度から開催してきた地域団体との「町議会議員と語る会」や「高校生との意見交換会」等の場をとおして、地域の現状や組織の課題等を抽出するなど、民意が反映される政策提言に努めてきた。

また本議会は、町が令和2年2月に定めた第5次小国町総合計画で基本理念として掲げている「白い森まるごとブランド構想の確立」に向けた各施策を重視するとともに、積極的な事業の推進に期待しているところである。

一方で、地域経済と日常生活に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月をもって取り扱

いが5類に移行されたことに伴い、国内全体の経済活動が復活に向けて動き出しているものの、コロナ禍前の水準まで復調したとは言えない状況にある。今後は、町内の経済活動の動きがより力強さを帯びるよう、これまで以上に町の積極的な支援が求められるものと認識している。

本議会は、町議会議員と語る会等が出された意見や町民の皆様から届いている声等を踏まえ、総合計画基本計画の指針に関連する10項目について政策提言を行うものである。

町長には、本提言が議会の総意としてまとめられたものであることを認識され、政策に反映されるよう提言する。

令和5年9月29日

小国町議会議長 安 部 春 美

提言 1 白い森の国を担う「人」づくり

令和5年4月1日現在、小国町は高齢者数2,892人、高齢化率41.8%、高齢者世帯1,014世帯という状況にあり、高齢化が進展する傾向は今後も続くものと思われる。人口減少や少子高齢化は、本町の存続に直接影響する大きな問題であり、将来にわたって町民が安心して住み続けられるまちづくりが求められている中で、地域を運営していく組織の確立、その先頭に立つリーダーや将来の小国町をつくりあげる若い人材の育成が重要であるものとする。

よって、次のように提言する。

1 地域運営に関する取り組みについて

地域の活力の低下や災害発生時の対応が問題となる中、行政主導による地区運営組織の確立は急務である。早急に行政区域を明確にしそれを示すとともに、現在進めているパートナーシップ事業を拡大することと合わせ、地域の核となるリーダーの地域内における育成を支援すること。

2 保小中高一貫教育の継続と充実について

少子化が進む中、小国町独自の教育を取り入れた、白い森学習や更なるキャリア教育の充実を図り、地元就職者を増やす取り組みを

行うこと。加えて学校統合の方針を早急に明らかにすること。

提言2 白い森の魅力を磨く「環境」づくり

将来にわたって町民が安心して住み続けられるまちづくりには、環境づくりも重要な要素となる。そのためには、危険な環境を改善し町民の生命と財産を守るための対策が必要と考える。空き家問題や鳥獣被害、頻発する大きな災害は、全国の自治体が抱える共通の課題であり、他の事例に学びながら当町でも有効な方策を取り入れていくべきものとする。

また、移住定住の取り組みにあたっても「環境づくり」という観点から、「選んでもらえる小国町」という視点を加えた事業展開の必要性を感じる。

よって、次のように提言する。

1 空き家対策について

空き家は全国的に大きな問題となっており、各自治体で様々な取り組みが行われている。これ以上新たな空き家を増やさない対策は特に重要とされ、当町でもこうした取り組みはもとより、解体に対する町独自の財政支援や有効な活用策等を総合的に検討し、既存する国県の助成制度の周知と合わせ各種の課題解決に努めること。

2 鳥獣被害対策の充実について

鳥獣被害対策実施隊の事故や熊による人命にかかわる危害が発生している。町民への危険防止の啓もう活動や、有害鳥獣の被害対策を進めること。

3 自然災害及び雪対策について

災害に強い町づくりを目指し、町土強靱化と災害発生時の「自助・共助・公助」を明確に町民に示し、安全・安心の町づくりに早期に取り組むこと。

除雪対策は超高齢化の小国町の将来を見据え現状の支援策に加え、町民同士の共助の強化が必要である。水利権の取得により町中心部の流雪溝は有効活用が進んできた。こうした状況を踏まえ、未活用の側溝を活用した住民との協働による利便性向上に努めること。

4 選んでもらえる移住定住の取り組みについて

移住・定住の取り組みは全国の自治体が力を入れており、ふるさと納税と同様に自治体間で奪い合う構図が生まれている。町の活力を維持するための重要な施策であることから、冬期間も安心して生活できる環境を整備するなど、移住を望む方に選んでもらうことに

重点をおいた取り組みを行うこと。また、K P I として掲げている
県外からの移住者数の達成に向け努力することはもとより、県内他
市町村からの移住者の受入れにも力を注ぐこと。

提言3 白い森を舞台とする生き生きとした「暮らし」づくり

町民の暮らしを豊かなものにするために、町が進める「白い森まるごとブランド構想」の実現に向け、白い森の国の「稼ぐ力」や「地域価値」を向上させるための基盤づくりの強化が急務となっている。

そのためには、不通となっているJR米坂線の影響を最小限のものにとどめるための観光振興策に力を入れる必要がある。

また、中心市街地の活性化に結びつくものとして、次期総合センターの建設に期待が高まる場所であるが、町民の合意のもと、期待どおりの事業効果が表れることを望むものである。

よって、次のように提言する。

1 観光関係団体の連携強化について

新型コロナ対策の緩和により流動人口が増加している傾向にあるため、観光関係団体協議体の連携を強化し、施策として掲げた森林サービス産業の推進、山形アルカディア観光局の利用促進等、実効性のある活動を推進すること。

特に、観光の要である飯豊リゾートの施設利活用が全く機能していない。施設設備、人材確保の課題もあるが、「泊まる・食べる・買

う・体験する」の基本を充実させ、観光客を受け入れる体制を早急に確立し黒字化を実現すること。

2 次期総合センターの整備等について

次期総合センター整備に関しては、中心市街地活性化計画の策定による国の財源が見込まれているが、当該計画の策定にあたっては関係者との十分な調整を行い、実効性のある内容とすること。また当該センターの建設にあたっては、目的やコンセプトを明確にしたうえで、幅広い世代に親しまれ利用しやすい施設にするとともに、町民から要望の多い現温泉機能の確保についても早急に検討すること。

提言 4 持続可能な行財政運営

今後も人口減少や少子高齢化に歯止めがかからないことが予想される中、町の会計規模も縮小していくものと思われる。したがって、これまでと同じ事業を同じ手法で行うことなく、貴重な財源を有効に活かすため、より厳しい優先順位付けや大きな決断が求められてくる。将来を担う世代に重い負担を残さないためにも、今から取り組んでいく必要があるものとする。

よって、次のように提言する。

1 持続可能な医療の提供について

町立病院の経営は、今後の町の財政に大きな影響を与える。その運営にあたり、この度外部委託した経営分析の結果を早急に精査し、抜本的な対策を講じることで、持続的・安定的な医療の提供に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことの対応を含め、安心できる医療の確保に努めること。

2 安定した行財政運営について

人口減少が進み町の財政運営が厳しさを増す中、今までの財政拡大型から縮小型に切り替わる時代の到来を見据え、しっかりとした目的のもと、事業を達成する取り組みが求められる。将来的に税収

が減少することを想定した事業展開を行う一方で、国県補助金などの特定財源は積極的に活用し、安定した行財政運営に努めること。

さらには、町民とのコミュニケーションを図り、町民から望まれる行政サービスを提供するとともに、国からの地方創生策を待つ受け身の体質から脱却し、自らの積極的な地域創生に取り組むこと。



OGUNI
白い森